

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	NMR用液体ヘリウム(容器納入用)	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	相互産業(株)仙台営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月28日	書類提出×切
	平成26年3月12日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「ガスの安定供給ができない」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	三フッ化窒素(NF3)	
契約締結日	平成26年3月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	入札公告
	平成26年3月11日	書類提出×切
	平成26年3月18日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「落札者の公表で公開されている実績から、落札の可能性が低いと判断したため」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 硫酸	
契約締結日	平成26年2月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年1月6日	入札公告
	平成26年2月5日	書類提出×切
	平成26年2月27日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「落札者の公表で公開されている実績から、落札の可能性が低いと判断した」、「納品後のアフターケアにリスクがあると判断」、「仕様書に記載された成分の薬品を供給することが出来なかった」、「仕様書に記載された数量を安定的に供給することが難しかった」、「年間の単価として定めることが難しかった」等の理由で、6社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 アンモニア	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	城東ガス(株)つくば営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月13日	入札公告
	平成26年3月3日	書類提出×切
	平成26年3月12日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった」、「競争参加資格の等級が満たさなかった。スペックがあわなかった」等の理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 バッファードフッ酸	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	入札公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
	平成26年3月14日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった」、「競争参加資格の等級が満たさなかった。スペックがあわなかった」等の理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 フッ化水素酸	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	入札公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
	平成26年3月14日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった」、「競争参加資格の等級が満たさなかった。スペックがあわなかった」等の理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 塩酸	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	城東ガス(株)つくば営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月13日	入札公告
	平成26年3月3日	書類提出×切
	平成26年3月12日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった」との理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	苛性ソーダ	
契約締結日	平成26年4月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	城東ガス(株)つくば営業所	
入札経緯及び結果	平成26年1月31日	入札公告
	平成26年2月17日	書類提出×切
	平成26年2月24日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 過酸化水素水	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	入札公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
	平成26年3月14日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった」、「競争参加資格の等級が満たさなかった。スペックがあわなかった」等の理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 現像液	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	入札公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
	平成26年3月17日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟 硝酸	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	城東ガス(株)つくば営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月13日	入札公告
	平成26年3月3日	書類提出×切
	平成26年3月12日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった」、「競争参加資格の等級が満たさなかった。スペックがあわなかった」等の理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	剥離液	
契約締結日	平成26年4月3日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年3月12日	入札公告
	平成26年3月27日	書類提出×切
	平成26年4月3日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	水素ガス	
契約締結日	平成26年3月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	入札公告
	平成26年3月11日	書類提出×切
	平成26年3月18日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「落札者の公表で公開されている実績から、落札の可能性が低いと判断した」、「仕様書に記載された数量を安定的に供給することが難しかった」等の理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	精製塩酸	
契約締結日	平成26年2月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)イトー	
入札経緯及び結果	平成26年2月3日	入札公告
	平成26年2月18日	書類提出×切
	平成26年2月25日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	石灰乳	
契約締結日	平成26年2月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)イトー	
入札経緯及び結果	平成26年2月3日	入札公告
	平成26年2月18日	書類提出×切
	平成26年2月25日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	臨海副都心センター液体窒素 他	
契約締結日	平成26年3月7日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会京浜営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
	平成26年3月6日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	液体ヘリウム	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会	
入札経緯及び結果	平成26年2月24日	入札公告
	平成26年3月10日	書類提出×切
	平成26年3月18日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「メーカーからの仕入れが見込めない」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	全世界の地質学および地球科学関連文献情報データベースのオンライン利用についての賃貸借	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)サンメディア	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	入札公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
	平成26年3月17日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「仕様書で求められる装置・役務内容等のスペックを満たせる製品等を提供できない」との理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	原子層堆積装置賃貸借 1式	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル(株)	
入札経緯及び結果	平成26年3月3日	入札公告
	平成26年3月17日	書類提出×切
	平成26年3月25日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	常駐設備保守管理及び遠隔監視保守管理業務	
契約締結日	平成26年3月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	新生ビルテクノ(株)札幌支店	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
	平成26年3月25日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「保守内容のスペックを満たすことができないため」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	廃水処理設備保守点検業務	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	パナソニック環境エンジニアリング(株)東京支店	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
	平成26年3月20日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	東北センター特殊ガス供給設備保守点検業務	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会 仙台営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	入札公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
	平成26年3月14日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「準備期間が短い」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	つくば中央第五事業所放射性物質汚染検査・線量測定・作業環境測定及び放射線施設定期点検	
契約締結日	平成26年3月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本環境調査研究所	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	入札公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
	平成26年3月18日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	基幹業務システムミドルウェア保守	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月9日	入札公告
	平成26年2月14日	書類提出×切
	平成26年3月6日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「求められる資料の量が多く又、準備期間が短かった」、「配置予定技術者に求められる資格を有する技術者がいなかった」等の理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	25	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	SCR棟2次側ガス検知器定期点検年間保守	
契約締結日	平成26年3月5日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)巴商会学園都市営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
	平成26年3月5日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「保守対象の機器数が非常に多いため、参入が難しいと判断した」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	26	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	半導体形成設備年間保守	
契約締結日	平成26年2月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	エッジセミコン(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月17日	入札公告
	平成26年2月3日	書類提出×切
	平成26年2月12日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「保守対象の機器数が非常に多いため、参入が難しいと判断した」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	27	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	臨海副都心センター放射線施設の測定・点検等作業	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	ラドセーフテクニカルサービス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月13日	入札公告
	平成26年2月27日	書類提出×切
	平成26年3月10日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	28	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	四国センター廃水処理設備等保守点検業務	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日進機械	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	入札公告
	平成26年3月11日	書類提出×切
	平成26年3月20日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	29	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	技術移転支援業務	
契約締結日	平成26年3月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	特定非営利活動法人北海道産業技術支援協会	
入札経緯及び結果	平成26年2月26日	入札公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
	平成26年3月27日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	30	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	廃試薬・廃液収集運搬処理業務	
契約締結日	平成26年5月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	早来工営(株)	
入札経緯及び結果	平成26年5月8日	入札公告
	平成26年5月22日	書類提出×切
	平成26年5月30日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	31	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	つくばセンター作業衣服等の洗濯	
契約締結日	平成26年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)北関東リネンサプライ	
入札経緯及び結果	平成26年2月19日	入札公告
	平成26年3月10日	書類提出×切
	平成26年3月19日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	32	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	一般廃棄物(動物実験廃棄物)の収集、運搬、処理及び処分	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	エルエス工業(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月27日	入札公告
	平成26年3月13日	書類提出×切
	平成26年3月20日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	33	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	つくば中央第七事業所核原料物質定期測定作業	
契約締結日	平成26年3月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本環境調査研究所	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	入札公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
	平成26年3月18日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	34	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	基幹業務システム運用・管理業務	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	アクモス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月9日	入札公告
	平成26年2月14日	書類提出×切
	平成26年3月6日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「本業務に関するノウハウが不足しており、技術面・価格面において、競争優位性を見いだすことが難しいと判断」、「書類の準備が間に合わなかった等の車内検討の結果」等の理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	35	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	雑誌製本作業	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	ナカバヤシ(株)東京本社	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月28日	書類提出×切
	平成26年3月10日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「入札に参加しても受注の可能性が低いと判断したため」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	36	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	ハイヤー供給業務	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日の丸リムジン	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	入札公告
	平成26年2月28日	書類提出×切
	平成26年3月10日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「求められるスペックを供給できない(車両グレードの緩和、完全禁煙への対応不能など)」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	37	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	放射線管理室放射線管理業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	東京ニュークリアサービス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月17日	入札公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
	平成26年3月17日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	38	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	放射線測定器による個人被ばく線量測定	
契約締結日	平成26年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)千代田テクノル	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	入札公告
	平成26年3月3日	書類提出×切
	平成26年3月13日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「仕様を満たす製品を提供できない」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	39	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	クリーンルームウェア類クリーニング	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)茨城シーアイシー研究所	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	入札公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
	平成26年3月11日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	40	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	脱水汚泥の収集運搬作業及び処分作業	
契約締結日	平成26年3月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	日興サービス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月25日	入札公告
	平成26年3月18日	書類提出×切
	平成26年3月25日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「入札の必要書類に裾切条件が追加されていたため、書類の準備が間に合わないと判断した。」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	41	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	つくば西5D棟 北、南クリーンルーム 防塵衣類クリーニング作業	
契約締結日	平成26年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)茨城シーアイシー研究所	
入札経緯及び結果	平成26年2月17日	入札公告
	平成26年3月5日	書類提出×切
	平成26年3月11日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	42	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	つくば西-7棟設備等維持管理業務	
契約締結日	平成26年2月7日	
契約の相手方の商号又は名称等	高砂熱学工業(株)茨城営業所	
入札経緯及び結果	平成26年1月7日	入札公告
	平成26年1月27日	書類提出×切
	平成26年2月7日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「使用に求められている人材・有資格者の確保が出来ない」との理由で、4社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	43	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	西-5D棟フッ素酸性廃液の収集運搬作業及び処分作業	
契約締結日	平成26年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)SET、(株)日昇つくば	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日	入札公告
	平成26年2月19日	書類提出×切
	平成26年3月13日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「サンプルなどがもらえれば良かったが、情報が少なくリスクを感じた」、「焼却処分が仕様書に書かれていたが、中間処理後に埋め立てた知りようで十分だと思われる」等の理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	44	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	西一5D棟有機廃液の収集運搬作業及び処分作業	
契約締結日	平成26年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)SET、(株)日昇つくば	
入札経緯及び結果	平成26年2月24日	入札公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
	平成26年3月19日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	45	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	防塵衣類クリーニング	
契約締結日	平成26年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)茨城シーアイシー研究所	
入札経緯及び結果	平成26年2月17日	入札公告
	平成26年3月5日	書類提出×切
	平成26年3月11日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	46	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	産業技術総合研究所関西センター健康診断作業	
契約締結日	平成26年4月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	医療法人あけぼの会	
入札経緯及び結果	平成26年3月18日	入札公告
	平成26年4月1日	書類提出×切
	平成26年4月8日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	47	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	関西センター尼崎支所 実験動物飼育管理委託業務	
契約締結日	平成26年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)大阪ビル管理	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	入札公告
	平成26年2月28日	書類提出×切
	平成26年3月11日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「前年度の実験動物飼育管理委託業務の落札金額では、有資格者を確保することは困難であるため」、「有資格者の人員確保が困難なため」、「検討したが昨年度の契約実績では人員確保が困難なため」等の理由で、3社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないか。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	48	
入札及び契約方式	一般競争入札契約	
契約の件名及び数量	産業技術総合研究所中国センター警備業務	
契約締結日	平成26年3月4日	
契約の相手方の商号又は名称等	広島総合警備保障(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月6日	入札公告
	平成26年2月20日	書類提出×切
	平成26年2月27日	開札
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「スペックがあわなかった(通報受信による警備が不可能。)」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。高度に専門的な事業とは思われない案件については、他に実施できる事業者を掘り起こすことはできないか。逆に、今後も新規の参入が見込めない案件であれば、一般競争契約ではなく公募随意契約に移行してもよいのではないかな。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
入札参加を促すため、①産総研の公式HPで年間契約等の予定を新たに公表するとともに、②当該予定についてRSS配信機能を使って案内を行う。③入札参加の可能性が見込まれる事業者に対して、入札公告の掲載を直接案内することを試みる。また、新規参入が見込めないと判断される案件については、一般競争契約から公募随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	49	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	LSI統合設計ソフトウェアライセンス	
契約締結日	平成26年4月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	ケイデンス・デザイン・システムズ(ジャパン)ビー・ヴィ	
入札経緯及び結果	平成26年4月7日	公募公告
	平成26年4月21日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	50	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	地理空間情報解析ソフトウェア(ArcGISサイトライセンス)	
契約締結日	平成26年3月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	ESRIジャパン(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月27日	公募公告
	平成26年2月13日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	51	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	純水製造装置部品及び消耗品	
契約締結日	平成26年3月3日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)クリタス	
入札経緯及び結果	平成25年12月27日	公募公告
	平成26年1月20日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	52	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	リソグラフィシミュレーションソフトライセンス	
契約締結日	平成26年5月23日	
契約の相手方の商号又は名称等	リソテックジャパン(株)	
入札経緯及び結果	平成26年5月7日	公募公告
	平成26年5月21日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	53
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	創薬インフォマティクスワークフロー構築ツールソフトウェアライセンス
契約締結日	平成26年3月19日
契約の相手方の商号又は名称等	ダイキン工業(株)電子システム事業部
入札経緯及び結果	平成26年2月21日 公募公告
	平成26年3月10日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	54	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	プロセスシミュレータ	
契約締結日	平成26年6月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	インベンシスプロセスシステムス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年5月14日	公募公告
	平成26年5月28日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	55
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	平成26年度営繕積算システムRIBC2賃貸借
契約締結日	平成26年3月24日
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)建築コスト管理システム研究所
入札経緯及び結果	平成26年2月28日 公募公告 平成26年3月17日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	56	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	メタンハイドレート(MH)貯留層モデル作成用ソフトウェア保守	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	シュルンベルジェ(株)長岡支店	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年2月27日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	57
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	高速X線CT装置保守点検
契約締結日	平成26年2月26日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立パワーソリューションズ 北海道支店
入札経緯及び結果	平成26年2月7日 公募公告 平成26年2月21日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	58	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	東北センターOSL棟中央監視制御設備(古川電気工業株式会社製)保守点検業務	
契約締結日	平成26年3月24日	
契約の相手方の商号又は名称等	古川電気工業(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	公募公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	59
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	東北センターセキュリティシステム(株式会社山武製)保守点検業務
契約締結日	平成26年3月19日
契約の相手方の商号又は名称等	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東北支店
入札経緯及び結果	平成26年2月19日 公募公告 平成26年3月10日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	60	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ID統合管理システム保守	
契約締結日	平成26年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)アクシオ	
入札経緯及び結果	平成26年2月25日	公募公告
	平成26年3月11日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	×	アンケート未提出のため、事業者からの聞き取りを行えなかった。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	61	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	イントラネットシステム保守	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	アクセラテクノロジー(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	公募公告
	平成26年2月28日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	62	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	グラフィカルプログラミングソフトウェア(LabVIEW)ライセンス更新及び保守	
契約締結日	平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年3月7日	公募公告
	平成26年3月24日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	63	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	スペースDBシステム保守	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスカリア	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	公募公告
	平成26年3月4日	参加意思表明書等×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	64	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ファイル共有システム保守	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	65	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	安全教育管理システム保守	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスカリア	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	公募公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	66	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	化学物質総合管理システム保守	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	富士通(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	公募公告
	平成26年2月28日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「仕様書で求めている受注者要件(ISO等の資格)を有しておらず、基準を満たしていなかったため」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	67	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	会計システム保守・運用支援業務	
契約締結日	平成26年2月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成25年12月16日	公募公告
	平成26年1月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	68	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	外部人材受入システム・請負等人材受付システム保守	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスカリア	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	69	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	基幹業務システム追加機器の保守	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	70	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	勤務時間管理システム保守	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスカリア	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	公募公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	71	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	兼業システム保守	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)茨城支店	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	公募公告
	平成26年2月28日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	72	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	研究テーマデータベースシステム保守	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	公募公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	73	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	個人評価システム・業績集計システム・機構図システム・人事調査システム保守	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスカリア	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「対応できる技術者がいなかったため」との理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	74	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	広報DBシステム・研究成果発表DBシステム保守	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	公募公告
	平成26年2月28日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	75	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	材料設計支援ソフトウェア(Materials Studio)保守	
契約締結日	平成26年3月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	ダイキン工業(株)	
入札経緯及び結果	平成26年3月6日	公募公告
	平成26年3月20日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	76	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	産学官システム保守	
契約締結日	平成26年2月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)茨城支店	
入札経緯及び結果	平成25年12月16日	公募公告
	平成26年1月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	77	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	産総研基幹業務システムにおける産総研包括フレームワーク保守	
契約締結日	平成26年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	ピースミール・テクノロジー(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月11日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	78	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	人データベースシステムの保守	
契約締結日	平成26年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	
入札経緯及び結果	平成26年2月25日	公募公告
	平成26年3月11日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「会社又は配置予定技術者に求められる業務実績が厳しすぎた」、「対競合他社との関係から参加しても受注の可能性が低いと判断した」等の理由で、1社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	79	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	人事給与システム保守	
契約締結日	平成26年2月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ワークスアプリケーションズ	
入札経緯及び結果	平成25年12月16日	公募公告
	平成26年1月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	80	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	図書情報管理システム保守	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ウイズシステム	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	公募公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	81	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	知的財産管理システム保守	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本特許情報システムズ	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	公募公告
	平成26年2月28日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	82	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	知的財産権公開システム保守	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日	公募公告
	平成26年3月4日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	83	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	赴任旅費・招聘旅費システム保守	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)パスカリア	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	公募公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	84	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	法人文書ファイル所内管理データベースシステム保守	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)茨城支店	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	公募公告
	平成26年2月26日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	85	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	輸出管理手続システム保守	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月12日	公募公告
	平成26年2月26日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	86	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	FIB-SEM複合装置 年間保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エポリードサービス	
入札経緯及び結果	平成26年2月26日	公募公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	87	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ドライエッチング装置TMPメンテナンス	
契約締結日	平成26年5月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	アルバック販売(株)	
入札経緯及び結果	平成26年4月23日	公募公告
	平成26年5月13日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	88
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	ナノ微結晶解析装置年間保守
契約締結日	平成26年4月1日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクサイエンス
入札経緯及び結果	平成26年2月26日 公募公告 平成26年3月12日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	89	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	極微細構造露光装置年間保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ニコンテック	
入札経緯及び結果	平成26年2月24日	公募公告
	平成26年3月10日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	90	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	高分界面拡散観測装置年間保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	アルバック販売(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	公募公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	91	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	純水製造装置年間保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日京テクノス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	公募公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	92	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	人間型ロボットHRP-2 No.11保守作業	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	川田工業(株)ロボティクス事業部	
入札経緯及び結果	平成26年2月26日	公募公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	93
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	走査型電子顕微鏡/集束イオンビーム加工観察装置一括年間保守
契約締結日	平成26年4月1日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクフィールドディングつくばサービスステーション
入札経緯及び結果	平成26年2月27日 公募公告
	平成26年3月13日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	94	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	走査電子顕微鏡年間保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクフィールドディングつくばサービスステーション	
入札経緯及び結果	平成26年2月17日	公募公告
	平成26年3月3日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	95	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	電子ビーム描画装置保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電子(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月19日	公募公告
	平成26年3月5日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	96
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	汎用有限要素解析ツールの年間保守
契約締結日	平成26年4月1日
契約の相手方の商号又は名称等	サイバネットシステム(株)
入札経緯及び結果	平成26年2月18日 公募公告 平成26年3月6日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	97
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	複写機保守
契約締結日	平成26年4月1日
契約の相手方の商号又は名称等	リコージャパン(株)関東営業本部茨城支社LA営業部
入札経緯及び結果	平成26年2月3日 公募公告 平成26年2月17日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	98	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	三次元測定機の整備・調整(平成26年度保守)	
契約締結日	平成26年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)メトロテック	
入札経緯及び結果	平成26年2月26日	公募公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	99	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	特殊空調設備機器保守点検作業	
契約締結日	平成26年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立アプライアンス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	公募公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	100	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ICP-MS装置保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	理科研(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	公募公告
	平成26年3月7日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	-
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	101	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	二次イオン質量分析装置保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	アメテック(株)カメカ事業部	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	-
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと見られる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	102	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ASTER DEM・オルソソフトウェア(サイエンスフォーマット対応版)H26年度保守契約	
契約締結日	平成26年3月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	
入札経緯及び結果	平成26年2月28日	公募公告
	平成26年3月14日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	103
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	GISソフトウェア保守(TNTmips)
契約締結日	平成26年3月20日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)オープン・ジー・アイ・エス
入札経緯及び結果	平成26年2月26日 公募公告 平成26年3月12日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	104	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	検証機器の校正・保守作業	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	クリマテック(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月28日	公募公告
	平成26年3月14日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	105	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	電子ビーム描画装置年間保守	
契約締結日	平成26年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電子(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月21日	公募公告
	平成26年3月7日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	106	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ArF液浸露光装置年間保守	
契約締結日	平成26年1月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ニコンテック	
入札経緯及び結果	平成26年1月7日	公募公告
	平成26年1月22日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	107	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	固体多核超電導核磁気共鳴装置年間保守	
契約締結日	平成26年3月5日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)JEOL RESONANCE ソリューションマーケティング部	
入札経緯及び結果	平成26年2月17日	公募公告
	平成26年3月3日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	108	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	レジスト塗布現像装置(東京エレクトロン製)年間保守	
契約締結日	平成26年1月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	東京エレクトロン(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月8日	公募公告
	平成26年1月23日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	109	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	検査装置(日立ハイテクノロジーズ製)年間保守	
契約締結日	平成26年1月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクフィールドディングつくばサービスステーション	
入札経緯及び結果	平成26年1月8日	公募公告
	平成26年1月23日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	110	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	半導体製造管理システムCIMVision-semi300(MES) 年間保守	
契約締結日	平成26年1月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	太陽計測(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月8日	公募公告
	平成26年1月23日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	111	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	半導体製造装置(アプライドマテリアルズ製)年間保守	
契約締結日	平成26年2月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	アプライド マテリアルズ ジャパン(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月27日	公募公告
	平成26年2月12日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	112	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	STAR-CCM+(数値流体解析ソフトウェア)保守	
契約締結日	平成26年3月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)CD-adapco	
入札経緯及び結果	平成26年2月27日	公募公告
	平成26年3月13日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	113	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	質量分析システム保守	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エービー・サイエックス	
入札経緯及び結果	平成26年2月27日	公募公告
	平成26年3月13日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	114	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	分子シミュレーションソフトウェアMOE保守	
契約締結日	平成26年3月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)菱化システム 科学技術システム事業部	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	115	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	分子設計支援ソフトウェア保守	
契約締結日	平成26年3月14日	
契約の相手方の商号又は名称等	ダイキン工業(株)電子システム事業部	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	116	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	中央監視制御設備(Lon-Works)点検整備	
契約締結日	平成26年6月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	古川電気工業(株)	
入札経緯及び結果	平成26年5月28日	公募公告
	平成26年6月11日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	117	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	X線回折装置年間保守	
契約締結日	平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	スペクトリス(株)PANalytical事業部 大阪営業所	
入札経緯及び結果	平成26年2月20日	公募公告
	平成26年3月6日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	118	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	東北センター機械警備業務	
契約締結日	平成26年3月12日	
契約の相手方の商号又は名称等	総合警備保障(株)宮城支社	
入札経緯及び結果	平成26年2月14日	公募公告
	平成26年3月4日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	×	アンケート未提出のため、事業者からの聞き取りを行えなかった。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	119	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	ネットワークセキュリティ管理監視サービス	
契約締結日	平成26年2月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)シマンテック	
入札経緯及び結果	平成25年12月12日	公募公告
	平成26年1月7日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	120
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	産業技術総合研究所および関係機関の新聞および雑誌記事クリッピング業務
契約締結日	平成26年3月17日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エレクトロニック・ライブラリー
入札経緯及び結果	平成26年2月25日 公募公告 平成26年3月12日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所
案件番号	121
入札及び契約方式	公募随意契約
契約の件名及び数量	旅費業務委託
契約締結日	平成26年3月24日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)JTＢ首都圏ビジネストラベル事業部
入札経緯及び結果	平成26年3月4日 公募公告 平成26年3月18日 書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	122	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	地質分野データベースシステムの運用管理	
契約締結日	平成26年4月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	アイレット(株)	
入札経緯及び結果	平成26年4月8日	公募公告
	平成26年4月22日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	123	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	平成26年度HPCI人材養成eラーニング運用	
契約締結日	平成26年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	シカデン(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月27日	公募公告
	平成26年3月13日	書類提出×切

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	○	「求められる業務実績が厳しく、仕様書の内容が特定の業者に限定されている。また、既設の改修業務のため、履行が困難と判断した。」「履行が困難と判断した」等の理由で、2社が辞退した。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。

契約監視委員会のコメント

上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度分)

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	
案件番号	124	
入札及び契約方式	公募随意契約	
契約の件名及び数量	四国センター機械警備業務(上半期分)	
契約締結日	平成26年3月24日	
契約の相手方の商号又は名称等	国際警備保障(株)高松支社	
入札経緯及び結果	平成26年2月25日	公募公告
	平成26年3月12日	書類提出×切
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	各種マニュアルによって、適正な仕様書作成、特に特定事業者に特化することが無いように記載することを職員に周知徹底している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から役務等の履行開始日までの期間について、契約の対象となる業務の内容に応じて、事業者が必要な準備を行えるよう、十分な期間を確保するよう努めた。
③公告期間の見直し	○	事業者が余裕を持って計画的に提案が行えるよう、事業内容に応じて適切な公告期間を設けるとともに、可能な限り説明会を実施し、説明会から提案締め切りまでの期間を十分に確保するよう努めた。
④公告周知方法の改善	○	すべての入札公告等について、HP上で公表するとともに、経済産業本省、つくば研究支援センター及びつくば商工会議所からのHPへのリンクを設定済み。また、RSS配信を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	×	対応予定なし。
⑥業者等からの聞き取り	-	他に仕様書の受領者がなかったため辞退理由のアンケートは入手していない。
⑦競争参加資格の拡大	○	全省庁統一資格を競争参加資格としている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
一者応札・応募の改善の取組は、現在対応可能な方策はすべて実施した。		
契約監視委員会のコメント		
上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されている。公募随意契約は契約相手先が特定者一者であると事前に想定されるものであり、一者応募になるのはやむを得ない。これらの案件の中には、真にやむを得ないものとして、競争性のない随意契約に移行できる案件もあるのではないかと。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
真にやむを得ないと判断される案件について、公募随意契約から競争性のない随意契約への移行を検討する。		